

**地方公共団体向け
ヘルスケア領域における
成果連動型民間委託契約方式（PFS/SIB）
導入ノウハウ集**

令和2年3月

**経済産業省
令和元年度健康寿命延伸産業創出推進事業**

本資料の位置づけ

- 成果連動型民間委託契約方式については、平成29年6月4日に閣議決定された「未来投資戦略2017」において、「民間の活力を社会的課題の解決に活用するため、民間資金を呼び込み成果報酬型の委託事業を実施するソーシャル・インパクト・ボンドなど、社会的インパクト投資の取組を保健福祉分野で広げる。」ことが盛り込まれました。
- また、平成30年6月15日に閣議決定された「未来投資戦略2018」では、「健康増進や予防に資する公的保険外のサービスの活用を促進するため、（途中省略）行政コストを抑えつつ、民間ノウハウを活用して社会課題解決と行政効率化を実現する成果連動型民間委託契約方式の活用と普及を促進する。」ことが盛り込まれました。
- さらに、令和元年6月21日に閣議決定された「成長戦略フォローアップ」では、「行政の財政コストを抑えながら、民間のノウハウ等を活用し、社会的課題の解決や行政の効率化等を実現する仕組みである成果連動型民間委託契約方式について、その活用と普及を促進する。」ことが盛り込まれました。

- 経済産業省では、ヘルスケア領域での成果連動型民間委託契約方式（PFS/SIB）の普及を目指し、平成27年度に、PFS/SIBの認知と関心を高めることを目的として「日本版ヘルスケアソーシャル・インパクト・ボンドの基本的な考え方」を策定・公表しました。
- さらに、平成29年度には、PFS/SIBに関心を持つ地方公共団体の担当者さま向けに、PFS/SIB等を導入するに当たって参照頂く資料として「地方公共団体向けヘルスケア領域におけるソーシャル・インパクト・ボンド導入ノウハウ集第3版」を策定・公表しました。
- 本資料は、「地方公共団体向けヘルスケア領域におけるソーシャル・インパクト・ボンド導入ノウハウ集第3版」（平成30年3月公表）を改訂し、第4版として公表するものです。
- 本資料は、地方公共団体の担当者さまに成果連動型民間委託契約方式の検討をより効率的に進めていただけるよう、PFS/SIBの導入検討から事業化に至るまでのフローを見える化した上で、フローごとに留意すべき事項を、先進事例を活用しながら整理しています。地方公共団体の担当者さまが検討を進めるにあたっての一助となれば幸いです。
- また、民間事業者のご担当者さまにとっても、PFS/SIB事業を地方公共団体に提案する場合や、PFS/SIB事業を行う場合において参考になれば幸いです。
- 本資料は、経済産業省「令和元年度健康寿命延伸産業創出推進事業」の一環として作成しています。
- 本資料は、経済産業省「平成28年度健康寿命延伸産業創出推進事業」、「平成29年度健康寿命延伸産業創出推進事業」及び「平成30年度健康寿命延伸産業創出推進事業」の成果をもとに作成したものであり、本資料で示す内容は一例です。

目次

PFS/SIB事業の定義	3
PFS/SIB事業の一般的なスキーム	4
地方公共団体におけるPFS/SIB導入の意義	5
新たな官民連携手法としてのPFS/SIB	6
アウトカムとは	7
PFS/SIB事業化フロー	8
事業化までのスケジュールのイメージ	9
STEP 1 対象テーマの設定	10
(参考) 地方公共団体連携型事業について	19
STEP 2 可能性調査	21
STEP 3 予算化のポイント	33
STEP 4 公募資料作成	34
STEP 5 事業者選定	36
STEP 6 事業実施	37
(参考) PFS/SIB導入による成果	38
(参考) 資金調達手法に関する事例	39
問合せ先	40

PFS/SIB事業の定義

成果連動型民間委託契約方式を導入した事業とは、

- 国または地方公共団体が、民間事業者に委託等して実施させる事業のうち、
- その事業により解決を目指す行政課題に対応した成果指標が設定され、
- 地方公共団体等が当該行政課題の解決のためにその事業を民間事業者に委託等した際に支払う額等が、当該成果指標の改善状況に連動するもの。

【参考：PFS事業とSIB事業の違い】

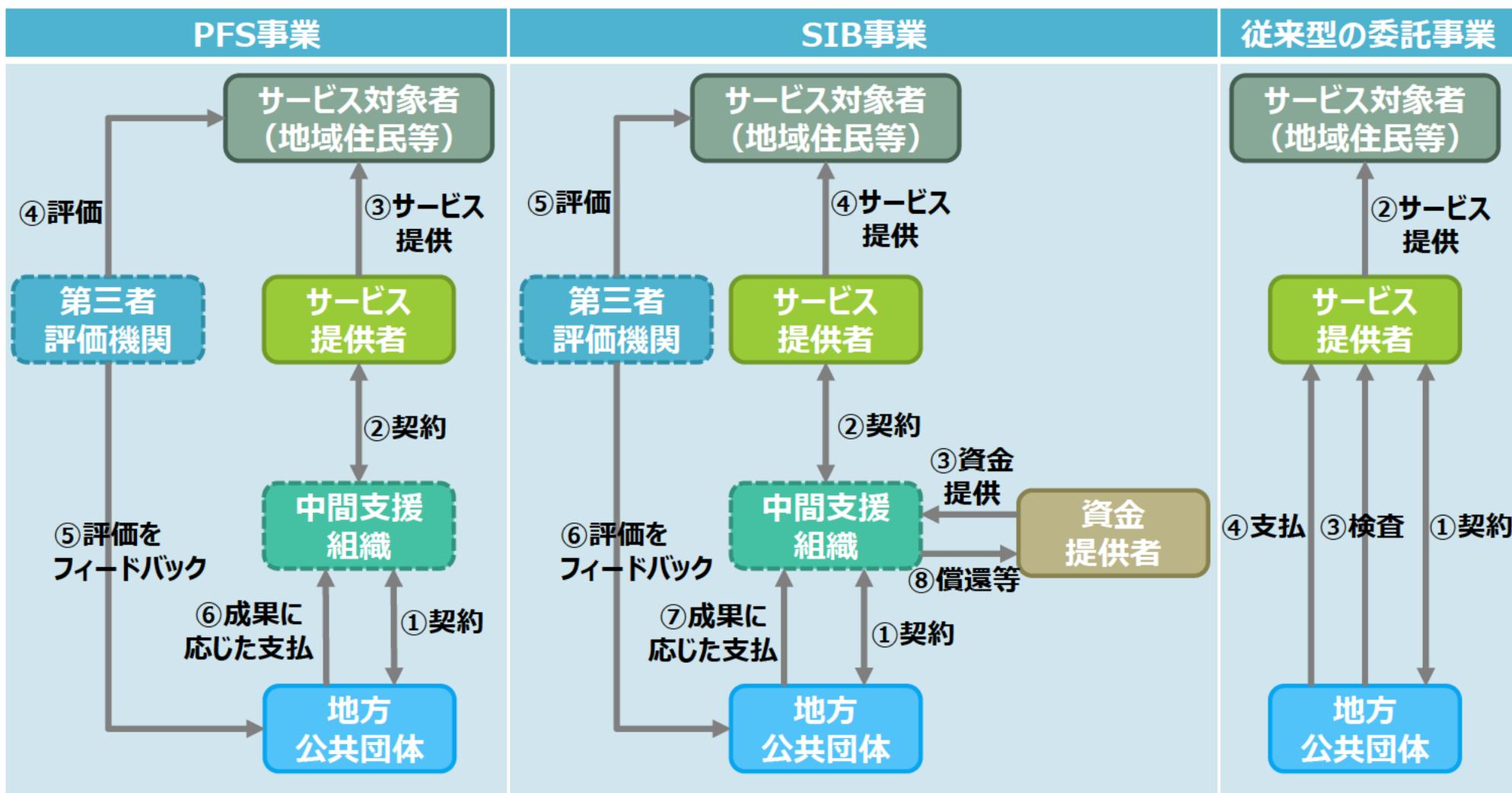
PFS (Pay For Success) 事業

SIB (Social Impact Bond)事業

上記定義に加えて、

- 事業に係る資金調達を金融機関等の資金提供者から行い、その返済等を成果に連動した地方公共団体からの支払額等に応じて行う事業

PFS/SIB事業の一般的なスキーム



※上記のスキームは一例である。特に点線枠のプレイヤーにおいては、事業によって設置しない場合や、設定する場合においても組織形態や役割等が異なることに留意が必要である。

地方公共団体におけるPFS/SIB導入の意義

行政業務・事業の効率化・高品質化

PFS/SIBでは、民間事業者に成果達成（成果指標の改善）の方策（＝仕様にあたるもの）の検討を委ねることから、地方公共団体は仕様書を作成する必要がなく、その分の資源を他業務に投入できる。また、成果達成の方策は専門的知見を有する民間事業者が検討・実施し、かつ支払は成果達成状況に連動している（達成状況が悪ければ支払額が小さく、良ければ大きい）ことから、民間事業者に対して成果創出のインセンティブが働き、高品質の成果達成方策の実施が期待される。

新規事業や試行的取組の推進

PFS/SIBでは成果達成状況に連動して支払が行われることから、成果達成のリスク（主に費用負担）は原則として民間事業者（SIBの場合は資金提供者が負うことが一般的）が負う。そのため、地方公共団体は、PFS/SIBを活用することで、新規事業や試行的な取組を実施しやすい。

財政効果

PFS/SIBでは成果達成状況に連動して支払が行われることから、限られた財源を有効に活用できる。また、PFS/SIBを活用するテーマや行政が設定する成果によっては、成果達成の方策を実施することで行政コスト削減が見込まれる。

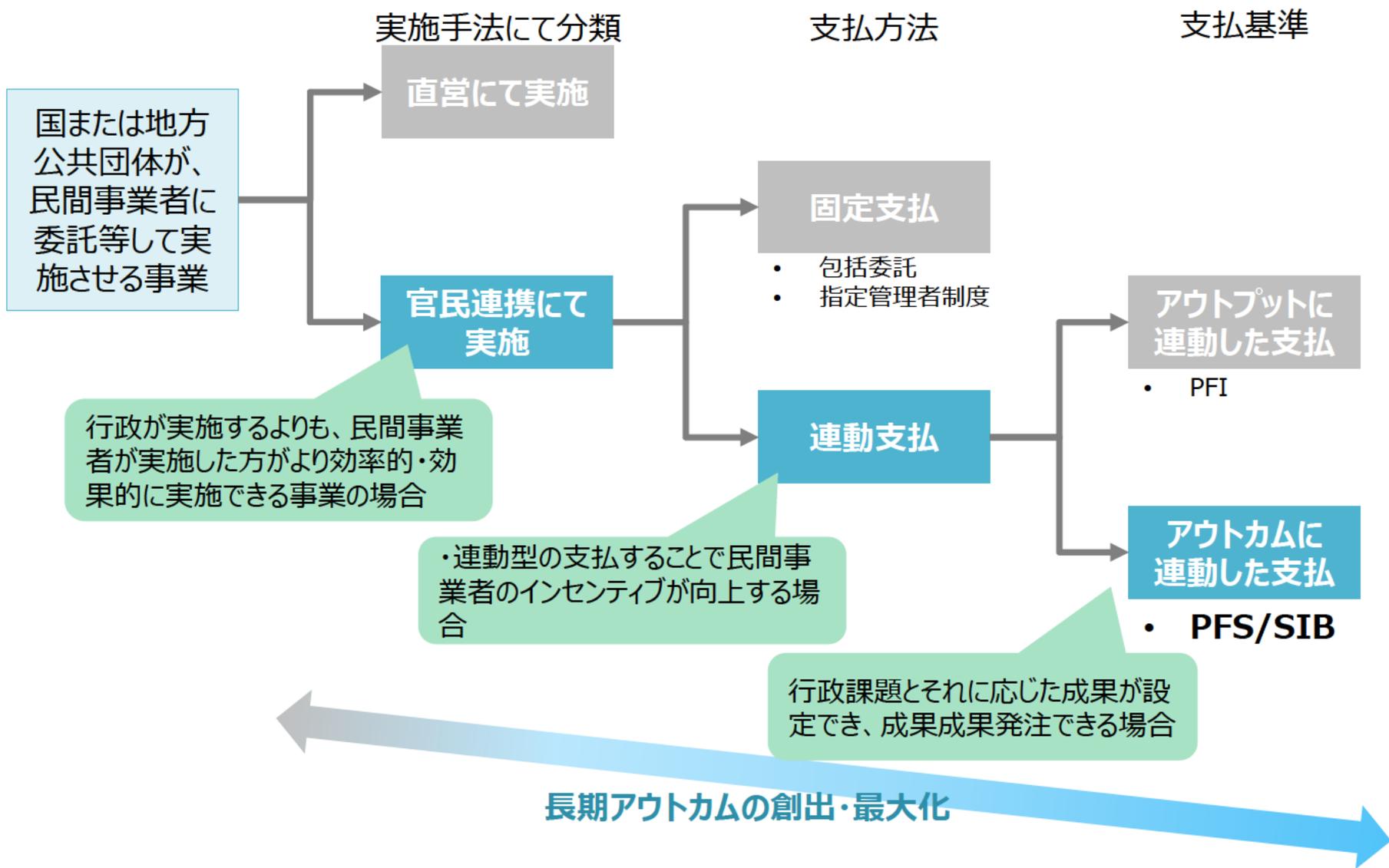
成果志向の普及

PFS/SIBでは、行政課題及びそれに対応した成果を明確化し、また、介入と成果の因果関係などを評価するプロセスを踏む。これにより行政では、成果志向、評価に必要なデータの蓄積・整理、データの活用等が進み、成果志向の行政経営やEBPM（Evidence-Based Policy Making: 証拠に基づく政策立案）の普及が期待される。

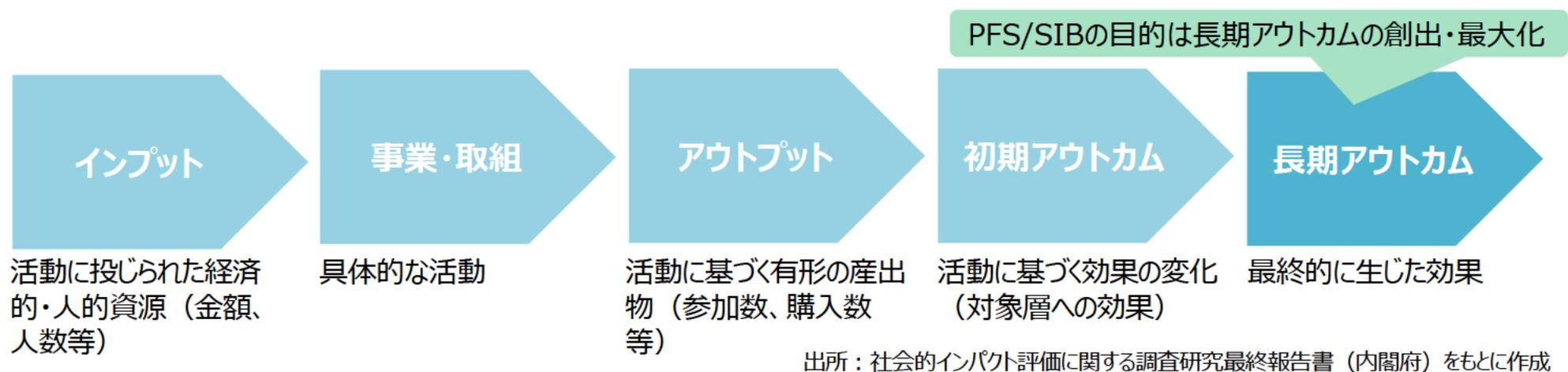
産業・民間事業者の育成

「行政課題解決」という新たなテーマに民間事業者が取り組むことでイノベーションを促し、新たな産業の創出が期待される。また、地方公共団体が民間事業者のノウハウを積極的に活用することで民間事業者の競争が促進され、結果としてモノ・サービスの品質が向上しやすい環境が生まれる。

新たな官民連携手法としてのPFS/SIB



アウトカムとは



【先進PFS/SIB事業における長期アウトカム】

事業名	長期アウトカム
神戸市糖尿病性腎症等重症化予防事業	市民のQOLの向上、治療にかかる医療費の適正化、死亡したり、通院・入院したりすることで、労働ができないことによる逸失所得の削減
八王子市大腸がん検診・精密検査受診率向上事業	がんによる死亡率の減少、がんの5年生存率向上、がんの医療費の適正化、がん患者のQOLの向上
広島県ソーシャルインパクトボンド（SIB）の手法を用いた新たながん検診の個別受診勧奨業務	早期がん発見による、県民のがん死亡者数減少とQOLの向上
美馬市版SIBヴォルティスコンディショニングプログラム	医療費の抑制、休業・離職による逸失所得の抑制、市民のQOLの向上、介護費用の抑制、介護離職の減少
大牟田市要支援・要介護者自立支援・重度化防止業務	要支援・要介護度の進行抑制・維持による利用者のQOL維持、介護費用の抑制

※先進PFS/ SIB事業とは、平成28年度から平成30年度まで経済産業省がPFS/SIB個別支援を行った事業をいう。以下同様。

PFS/SIB事業化フロー

ポイント①

PFS/SIB事業は、地方公共団体が抱える行政課題及び達成したい成果を明確化し、対象テーマを設定することから始まる。

STEP1

対象テーマの設定

- PFS/SIBを導入するテーマを検討・抽出。
- 抽出したテーマがPFS/SIBに適しているか確認。

STEP2

可能性調査

- 抽出したテーマにPFS/SIB導入可能か調査（中間支援組織への委託等で実施）。
- 主な実施項目はPFS/SIB導入の意義の整理、ロジックモデルの整理、成果指標の設定、財務モデルの検討、ヒアリング。

STEP3

予算化

- PFS/SIB導入可能性の確認後、債務負担額を算定した上で予算を確保。

ポイント②

可能性調査でPFS/SIB事業の実施可能性が見込めた場合、予算化を行う。

STEP4

公募資料作成

- 可能性調査の結果を踏まえて募集要項、要求水準（成果水準）、契約書案、選定基準等を作成。

STEP5

事業者選定

- 公募型プロポーザルにて優先交渉権者を選定。
- 優先交渉権者と契約協議を経て契約を締結。

STEP6

事業実施

- 事業実施及び成果指標の進捗を確認した上で、成果指標があらかじめ定めた値を上回った場合に事業費を支払う。

事業化までのスケジュールのイメージ

可能性調査から事業者選定までを外部機関を活用して実施した場合、可能性調査開始から事業実施までの期間はおおむね1年3カ月程度を要する。

1年3カ月

・調査準備期間として、対象テーマ設定を実施。
・テーマ設定の見込みが立ったら、可能性調査及び事業者選定（次年度に実施）に必要な予算を確保。

・可能性調査及び事業者選定手続きを支援する委託業者を選定した上で、約半年で可能性調査を実施。
・8月をめどに調査結果の方向性を出した上で、事業予算を要求。

予算成立を前提に、約3ヶ月で募集要項、要求水準書、事業者選定基準、契約書案等を作成。

公募プロポーザル方式にて優先交渉権者を選定。優先交渉権者決定後、契約協議を経て契約締結。事業者にて事業実施。

PFS/SIB事業化フロー	実施主体	0年度目				1年度目				2年度目				
		Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4	
対象テーマの設定	地方公共団体	■												
可能性調査の予算要求	地方公共団体		■											
調査委託準備	地方公共団体					■								
可能性調査	中間支援組織						■							
事業予算要求	地方公共団体						■							
公募資料作成	地方公共団体													
	中間支援組織													
事業者選定	地方公共団体													
	中間支援組織													
契約協議	地方公共団体													
	中間支援組織													
事業実施	民間事業者												■	

STEP 1 対象テーマの設定 1/9



対象 テーマの 抽出

PFS/SIBを活用しうる事業・テーマとは、

既存事業	上位計画等にて設定している目標値を達成できておらず、改善策が不明な事業
	現状の方策を改善したいが、改善策が不明な事業
新規事業	今後対応すべきではあるが、その方法が分からないテーマ（新規事業）

対象 テーマの 設定

- PFS/SIBを活用しうる事業・テーマのうち、下記のチェックリストの2つの必須項目に当てはまる事業・テーマが、PFS/SIB対象テーマ・事業となり、可能性調査に進む。
（任意項目は、行政課題が解決されることで創出される行政コスト削減額を原資としてPFS/SIB事業費を確保する場合に検討する）
- チェックがつかない項目についてはチェックを付けることが可能か再度検討する。
- 再度検討の結果チェックを付けることができない場合には、PFS/SIBの対象テーマに不適格となる。

	チェック項目
必須項目 1	成果発注が可能か（仕様発注しなければならない理由がない）
必須項目 2	サービス提供者が想定できる
任意項目 1	行政コストの大まかな削減額が見込まれる

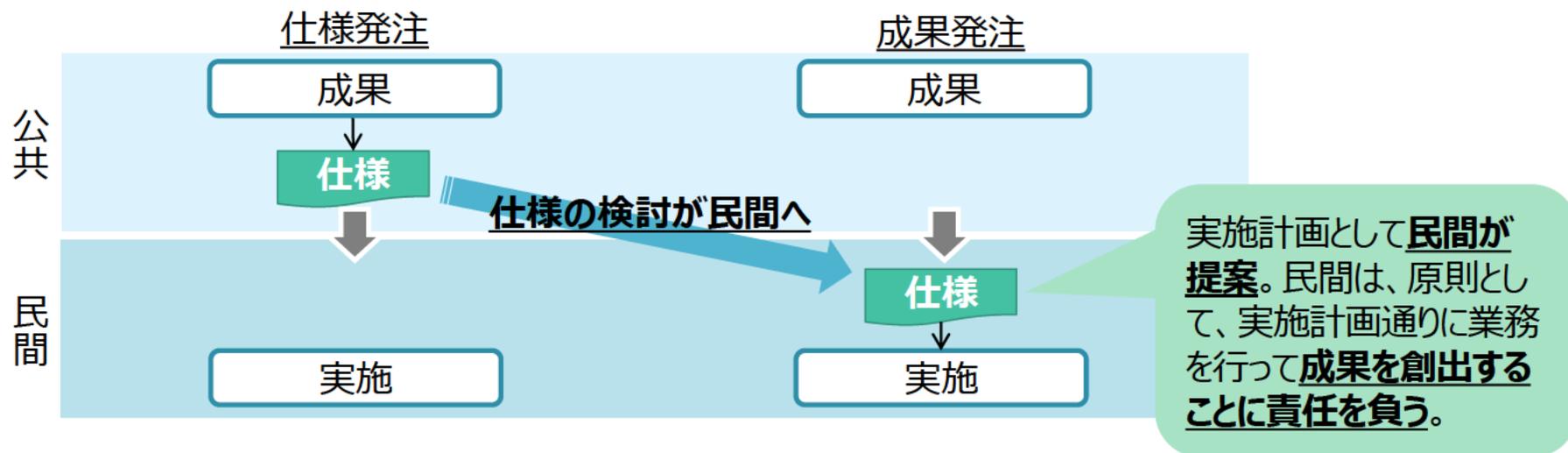
STEP 1 対象テーマの設定 2/9



成果発注とは

- 地方公共団体が成果を定めた上で、当該成果達成の方策の検討・実施を民間事業者が発注する方式。
 - 成果達成の方策（＝仕様）は民間事業者が決める点で、一般的な業務委託とは異なる。
 - ✓ 地方公共団体が成果達成の方策（仕様）を明確に把握している場合にはPFS/SIBとして事業を実施する必要性は低い。
- PFS/SIBは、原則成果発注。

【成果発注と仕様発注の違い】



STEP 1 対象テーマの設定 3/9



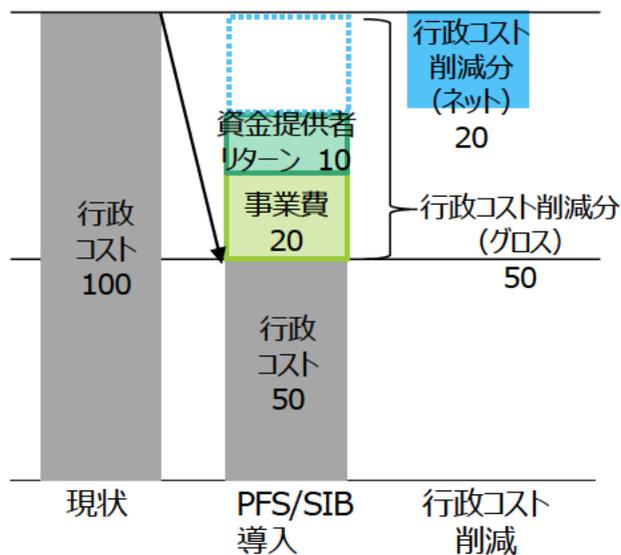
行政コストの削減額とは

主に、以下に該当する場合は、PFS/SIB事業を行うことによって創出される将来の行政コスト削減額を算定する。
ただし、STEP 1 の時点では具体的な行政コスト削減額を算定する必要はない。

- PFS/SIB事業費を、将来の行政コスト削減額をベースにして設定する場合
- 将来の行政コスト削減がPFS/SIB事業実施の目的の一つである場合

※欧米のPFS/SIB事業では、当該PFS/SIB事業を行うことで創出される将来の行政コスト削減額をベースにしてPFS/SIB事業費を設定する事業が多い。

【PFS/SIB事業による行政コスト削減イメージ】



STEP 1 対象テーマの設定 4/9



【参考：先進PFS/SIB事業のテーマ 1/3】

No	分野	事業名	地方公共団体
1	医療・健康	大腸がん検診・精密検査受診率向上事業	八王子市
2		糖尿病性腎症等重症化予防事業	神戸市
3		健康寿命延伸のための成果報酬型健康増進プログラム	伊那市
4		健康寿命延伸のための成果報酬型健康増進プログラム	長野県下諏訪町
5		健康寿命延伸のための成果報酬型健康増進プログラム	南相馬市
6		健康寿命延伸のための成果報酬型健康増進プログラム	田村市
7		健康寿命延伸のための成果報酬型健康増進プログラム	福島県只見町
8		健康寿命延伸のための成果報酬型健康増進プログラム	北海道上ノ国町
9		健康寿命延伸のための成果報酬型健康増進プログラム	福井県南越前町
10		健康寿命延伸のための成果報酬型健康増進プログラム	千葉県長柄町
11		健康寿命延伸のための成果報酬型健康増進プログラム	平塚市
12		ソーシャルインパクトボンド（SIB）の手法を用いた新たながん検診の個別受診勧奨業務	広島県、竹原市、尾道市、福山市、府中市、三次市、庄原市
13		服薬指導	大分県、別府市、中津市、豊後大野市
14		SIBを活用した健康ポイント事業（愛称：おかやまケンコー大作戦）	岡山市
15		多摩市国民健康保険糖尿病重症化予防事業【第1期】	多摩市
16		多摩市国民健康保険糖尿病重症化予防事業【第2期】	多摩市

STEP 1 対象テーマの設定 5/9



【参考：先進PFS/SIB事業のテーマ 2/3】

No	分野	事業名	地方公共団体	
17	医療・健康	飛び地自治体連携型大規模ヘルスケアプロジェクト【第1期】	川西市、見附市、白子町	
18		飛び地自治体連携型大規模ヘルスケアプロジェクト【第2期】	宇部市、遠野市、八幡市、指宿市、美里町	
19		国民健康保険適正服薬推進事業	福岡市	
20		大腸がん検診受診勧奨PFS事業	浦添市	
21		がん検診成果連動型事業所インセンティブ事業	埼玉県	
22		鎌倉市生活保護被保護者健康管理支援業務	鎌倉市	
23		やまなしデータdeヘルス事業	山梨県	
24		豊中市在住・在勤の喫煙者に対する禁煙支援事業	豊中市	
25		介護	天理市高齢者の「活脳教室」による認知症予防対策	天理市
26			要支援認定者の生活自立支援	合志市
27	要介護（要支援）認定者の自立支援促進による地域づくり事業【第1期】		大牟田市	
28	要介護（要支援）認定者の自立支援促進による地域づくり事業【第2期】		大牟田市	
29	要支援・要介護者自立支援・重度化防止業務		大牟田市	
30	介護予防「あ・し・た」プロジェクト		堺市	
31	ショッピングリハビリによる介護予防事業		雲南市	
32	大川市成果連動型認知症予防事業		大川市	
33	遊休耕作地を活用した認知症高齢者等の社会参加と認知症予防プロジェクト		奈良市	

STEP 1 対象テーマの設定 6/9



【参考：先進PFS/SIB事業のテーマ 3/3】

No	分野	事業名	地方公共団体
34	介護	美馬市版SIBヴォルティスコンディショニングプログラム	美馬市
35	まちづくり	東近江市版SIB事業【第1期】	東近江市
36		東近江市版SIB事業【第2期】	東近江市
37		東近江市版SIB事業【第3期】	東近江市
38		東近江市版SIB事業【第4期】	東近江市
39		地域力強化のためのローカルログイン推進事業【第1期】	久留米市
40		地域力強化のためのローカルログイン推進事業【第2期】	久留米市
41		地域力強化のためのローカルログイン推進事業【第3期】	久留米市
42		西条市版SIB事業【第1期】	西条市
43		西条市版SIB事業【第2期】	西条市
44	児童養護	里親登録支援	大阪府
45	教育	フリースクール事業による不登校の子供への相談・通学指導を通じた自立支援【第1期】	池田市
46		フリースクール事業による不登校の子供への相談・通学指導を通じた自立支援【第2期】	池田市
47	就労支援	引きこもり等の社会的孤立者へのアウトリーチによる就労に向けたステップアップ支援【第1期】	佐倉市
48		引きこもり等の社会的孤立者へのアウトリーチによる就労に向けたステップアップ支援【第2期】	佐倉市
49		岡山市生涯活躍就労支援事業（岡山市生涯かつやく支援センター）	岡山市
50	その他	本庁舎の管理業務等に係るコスト削減支援業務	鎌倉市

STEP 1 対象テーマの設定 7/9



先進PFS/SIB事業における対象テーマ設定に至る経緯、行政コスト削減額の考え方は以下のとおり。

【先進PFS/SIB事業における対象テーマ設定の考え方 1/3】

事業名	対象テーマ設定に至る経緯	行政コスト削減額の考え方
神戸市糖尿病性腎症等重症化予防事業	<ul style="list-style-type: none"> 腎症は第5期に至ると人工透析が必要となり、年間500～600万円の医療費が発生。 神戸市における国保人工透析患者の年間医療費は約40億円であり、当該患者の約4割（約350人）が糖尿病性腎症。 よって、糖尿病性腎症の重症化予防は神戸市にとって重要な政策課題。従前より予防に取り組んでおり、成果の向上を目指してSIB導入を検討。 	<ul style="list-style-type: none"> 腎症第5期の医療費が約500万円/人・年であるのに対して、第4期の医療費は約50万円/人・年と言われる。 第5期への移行を抑制することによって、大幅な医療費適正化（約450万円/人・年）が見込まれる。
八王子市大腸がん検診・精密検査受診率向上事業	<ul style="list-style-type: none"> がん（悪性新生物）は、国内の死亡要因第一位であり、年々増加傾向。医療費増大の大きな要因。 八王子市の国民健康保険が負担する大腸がん（確定診断後）の年間医療費は約6.5億円。（国民健康保険レセプトデータより。疑い例は除く。） これに対し、八王子市はがん対策で全国的にも先進的な取組（有効性の確立したがん検診による早期発見）を実施しているものの、受診率の伸び悩みが課題。 更なる成果の向上を目指してSIB導入を検討。 	<ul style="list-style-type: none"> 早期以外のがん患者の医療費が約252万円/人・年であるのに対して、早期がん患者の医療費は約65万円/人・年と言われる。 早期がんのステージ進行を抑制することによって、大幅な医療費適正化（約187万円/人・年）が見込まれる。

STEP 1 対象テーマの設定 8/9



【先進PFS/SIB事業における対象テーマ設定の考え方 2/3】

事業名	対象テーマ設定に至る経緯	行政コスト削減額の考え方
<p>広島県ソーシャルインパクトボンド（SIB）の手法を用いた新たながん検診の個別受診勧奨業務</p>	<ul style="list-style-type: none"> がん（悪性新生物）は、国内の死亡要因第一位であり、年々増加傾向。医療費増大の大きな要因。 広島県では普及啓発キャンペーン等により、キャンペーンに対する県民認知度は約47%（2012年9月）から約84%（2014年9月調査）に向上。 一方で、がん検診受診率は、全てのがん検診について約40%（2016年度）と厚生労働省が掲げる<u>目標値50%に達しておらず、受診率向上が重要な課題であり、受診率向上</u>を目指してSIB導入を検討。 	<ul style="list-style-type: none"> 大腸がんの早期発見により1人あたり約187万円（八王子市事例参照）の医療費適正化が見込まれる。 これに医療費財源負担割合（国を除いた県及び市町分）56.8%を乗じた1人あたり約106万円を本事業の医療費適正化効果と設定。 医療費適正化効果額をもとに、広島県が医療費適正化効果を享受できる範囲で成果に応じた支払額を設定。
<p>美馬市版SIBヴォルティスコンディショニングプログラム</p>	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病予防、スポーツ活動への参加の促進は全国的な課題。 美馬市は、生活習慣病予防の推進、健康意識の向上、スポーツ活動への参加の促進その他の健康増進に係る取組みを官民連携で進める「健康増進に関する連携協定」を地元企業と締結。美馬市の進める「美と健康」のまちづくりに貢献する事業を官民連携で実施。 この連携協定に基づき実施される一事業として、運動習慣の定着等を目指した健康増進プログラムの提供によるSIB事業を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 医療費適正化効果額約185万円（総参加者1,800人のうち運動習慣のない人を720人と仮定し、このうち6割に運動習慣が身に付き運動機能が改善すると仮定して試算）が見込まれる。 介護費用適正化効果額約430万円（総参加者1,800人のうち半数が高齢者であり、そのうち基本チェックリストにおける運動機能の項目5問中3問以上「問題がある」に該当する人（213人想定）のうち7割が5問中2問以下に改善すると仮定して試算）が見込まれる。 ただし上記適正化効果額は参考であり、事業費の設定には用いていない。

STEP 1 対象テーマの設定 9/9



【先進PFS/SIB事業における対象テーマ設定の考え方 3/3】

事業名	対象テーマ設定に至る経緯	行政コスト削減額の考え方
大牟田市要支援・要介護者自立支援・重度化防止業務	<ul style="list-style-type: none">要支援・要介護者の増加は全国的な課題。大牟田市においても、要支援・要介護者数は年々増加。それに伴って介護サービスの利用者数、介護費用も増加。要支援・要介護度の悪化は、QOLの悪化、介護費用の増大を招くことから、その抑制は喫緊の課題の一方で、効果的な対応策が明らかではない課題に対して限られた予算を新たに配分するのは困難。そこで大牟田市では、SIB手法を導入し、要支援・要介護度の進行抑制・維持に結び付く効果的な手法を把握。	<ul style="list-style-type: none">全対象者が要支援・要介護度を維持した場合、約2億円の介護費用適正化効果額が見込まれる。一方、維持率が1%であった場合、介護費用適正化効果額は200万円程度と見込まれる。本事業は、事業費が約1,000万円であることを踏まえて、大牟田市が介護費用適正化効果を楽しむように、維持率10%を下限値、維持率20%を上限値としてした。維持率10%の場合の介護費用適正化効果額は約2,000万円、維持率20%の場合の介護費用適正化効果額は約4,100万円である。

参考：地方公共団体の実施体制について 1/2

- PFS/SIB事業においては、地方公共団体が単独で事業実施主体を担うことが一般的であるが、以下の場合、複数の地方公共団体が連携して実施主体を担うことも想定される。

成果が複数の地方公共団体に及ぶテーマ

- 成果を享受する地方公共団体が連携して実施主体を担う。
- 例えば、がん早期発見による医療費適正化効果は、一市町村にとどまらず、都道府県、国にも成果が波及することから、都道府県と市町村による連携が想定される。

広域で実施することにより事業の効率性が向上する事業

- 例えば、医療機関や老人福祉施設を拠点として事業を行う場合、利用者が一地方公共団体にとどまらないため、複数の地方公共団体が連携した方が効率的に事業を実施できる。

【連携型のパターン】

	垂直連携型	水平連携型
概要	<p>都道府県と都道府県下の市町村が連携して実施主体になる</p> 	<p>市町村が連携して実施主体になる</p> 
メリット	<ul style="list-style-type: none"> • 成果が及ぶ各地方公共団体が成果にコミットできる • 共通経費の効率化できる 	
事例	<p>ソーシャルインパクトボンドの手法を用いた新たながん検診の個別受診勧奨業務（広島県及び県下6市）</p>	<p>広域自治体連携によるSIBヘルスケアプロジェクト（川西市、見附市、千葉県白子町）</p>

（留意点）地方公共団体間でデータフォーマット等事業に必要なインフラや契約規則等がどの程度異なるか、また統一がどの程度できるかによって、連携による効率化の度合いは異なる。

参考：地方公共団体の実施体制について 2/2

【広島県ソーシャルインパクトボンドの手法を用いた新たながん検診の個別受診勧奨業務（広島県及び県下6市）】

●事業概要

- 広島県は、県民の健康寿命の延伸、生活の質の向上を目的として、広島県内の参加市と協力・連携し、大腸がん検診のオーダーメイド受診勧奨を実施。
- 経済産業省「平成29年度健康寿命延伸産業創出推進事業」において事業化を支援。

●参加団体

- 広島県、竹原市、尾道市、福山市、府中市、三次市、庄原市

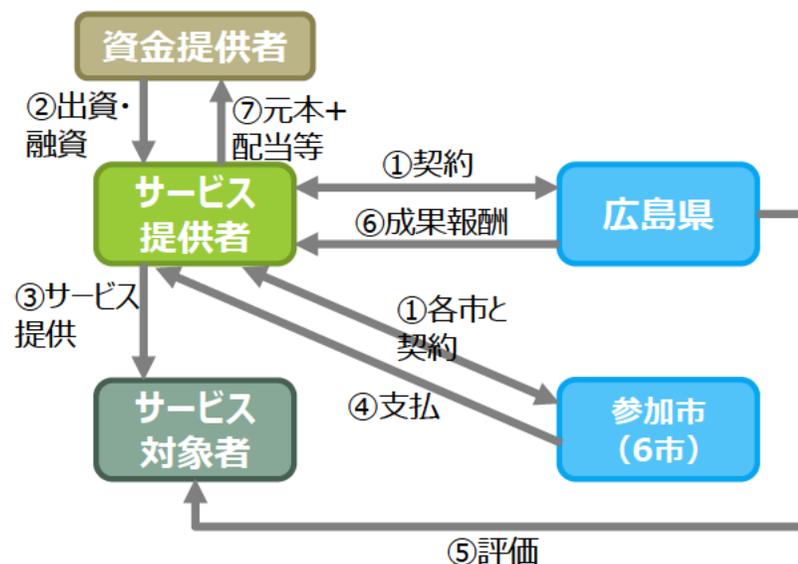
●目指す成果

- 健康寿命の延伸（死亡率減少、QOLの維持向上）

●事業スキーム

（事前）広島県と参加市にて、事業の枠組みを検討し、協定を締結。

- ①広島県及び参加市がそれぞれサービス提供者と契約を締結。
- ②資金提供者はサービス提供者に資金を拠出。
- ③サービス提供者は対象者にサービスを提供。
- ④参加市町は、成果に関わらず、サービス提供者がサービス完了後、仕様を満たしたことを確認して対価を支払う（固定支払）。
- ⑤広島県は評価を実施。
- ⑥評価結果に応じて、広島県はサービス提供者に対価を支払う（成果連動支払）。
- ⑦サービス提供者は、資金提供者に元本・配当を支払う。



STEP 2 可能性調査 1/12



【可能性調査のフロー】

抽出した対象テーマに関する 前提条件の整理

- STEP1で抽出したテーマについての現状を整理して、テーマ、達成したい成果、事業者公募に当たっての制約条件等を明確化。

関係プレイヤーへの ヒアリング

- 想定されるサービス提供者や資金提供者にヒアリングを実施し、参画の可能性や公募に当たって踏まえるべき留意点を把握。

成果指標の設定

- テーマ、事業者参画等を踏まえて適した成果指標を設定。

支払条件の設定

- 成果指標、達成したい成果をもとに支払条件を設定。

※可能性調査は中間支援組織に委託することで、地方公共団体の担当者の負荷が減り、また、調査期間を短縮することができる。

STEP 2 可能性調査 2/12



前提条件の整理

- **対象事業・テーマ及び達成したい成果の明確化、事業者公募に当たっての事業者を求める事項の整理**を目的に、以下の項目を整理する。

【主な前提条件の整理項目等】

- | | |
|--|--|
| <ul style="list-style-type: none">• テーマを設定した理由、背景• 達成したい成果と指標の想定• 現状発生している行政コストの規模 | <ul style="list-style-type: none">• テーマの達成と行政コストの因果関係• 既存事業で活用できる補助金を適用できるか確認• 事業実施に当たっての制約・要求事項 |
|--|--|

関係プレイヤーへのヒアリング

- **達成したい成果に対して具体的な成果達成の方策を提案・実施できる事業者がいるかどうか、資金提供の可能性のある金融機関等があるかどうか、参画に当たって発注側が留意すべき点（事業条件、支払条件、資格要件等）を把握**することを目的に、サービス提供者となりえる事業者にはヒアリングを行う。

【ヒアリングの実施要領】

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none">• テーマや事業分野を踏まえて、サービス提供者、資金提供者の候補事業者をリスト化。<ul style="list-style-type: none">➢ サービス提供者として想定される組織：NPO、株式会社等➢ 資金提供者として想定される組織：機関投資家、都市銀行、地方銀行、証券会社、信託銀行、クラウドファンディング運営事業者、助成団体、CSRを積極的に実施している企業等• 主に以下の項目についてヒアリングを実施。<ul style="list-style-type: none">➢ 参画意向、想定される事業内容、想定される事業費、望ましい事業期間、対価と支払のタイミング、想定される事業スキーム、成果創出にあたってのポイント、成果創出に当たって発注者側が留意する点等 |
|---|

※民間資金の活用を想定しない場合は金融機関等へのヒアリングは必須ではない。

STEP 2 可能性調査 3/12



成果指標の設定

- **事業目的を反映し、かつ民間事業者の事業参画意欲を阻害しない**成果指標を設定する（具体的には次頁参照）。

【成果指標を設定する上での留意するポイント】

達成したい成果との関係性が明確である

- 事業目的（達成したい成果＝長期アウトカム）と指標の因果関係が明確で、住民に対して説明できる指標であること。

短・中期的に出現する指標である

- 事業実施後3～5年以内に発現する指標であることが望ましい。

客観的データを用いている

- 活用するデータ、収集する方法が、既に公に認められたもの、もしくは論理的に説明ができるものであること。

ゆがんだインセンティブを生まない

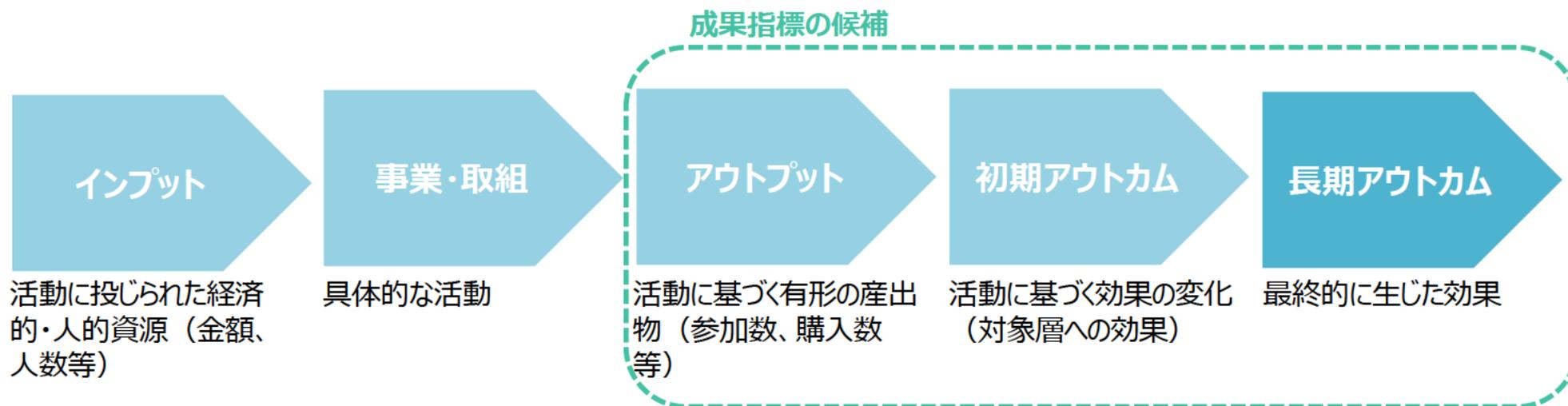
- 例えば行政コスト削減のみを成果指標とした場合、質の低いサービスの提供で多額の成果連動支払額を得るといった恐れがある。そのため、設定した成果指標に対してどういったリスクがあるか検証した上で、それを回避するためのスキーム（要求水準、モニタリング、他の成果指標も併せて設定する等）を検討しなければならない。

STEP 2 可能性調査 4/12



成果指標の設定

- 成果指標は前頁「留意するポイント」に沿って設定することが望ましい。
- 先進PFS/SIB事業では、下記フローでいう**初期アウトカムを中心に成果指標を設定**しているが、**事業の特性に応じてアウトプットも指標**に加えている。



STEP 2 可能性調査 5/12



【先進PFS/SIB事業における成果指標及びロジックモデル 1/3】

事業名	成果指標	ロジックモデル
<p>神戸市糖尿病性腎症等重症化予防事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 保健指導プログラム修了率 生活習慣改善率 腎機能低下抑制率 	<p>ロジックモデル</p> <p>インプット 活動 アウトプット アウトカム</p> <pre> graph LR subgraph Inputs I1[看護師、保健師、管理栄養士、等] I2[独自のテキスト、管理手帳] I3[デバイス等、機材] end subgraph Activities A1[食事指導] A2[運動指導] A3[ストレスマネジメント指導] end subgraph Outputs O1[指導プログラムの修了] O2[生活習慣の改善] O3[ステージ進行/人工透析移行予防] end subgraph Outcomes C1[QOLの維持/向上] C2[医療費の適正化] C3[逸失所得の削減] end I1 --> A1 I1 --> A2 I1 --> A3 I2 --> A1 I2 --> A2 I2 --> A3 I3 --> A1 I3 --> A2 I3 --> A3 A1 --> O1 A2 --> O1 A3 --> O1 O1 --> O2 O2 --> O3 O3 --> C1 O3 --> C2 O3 --> C3 </pre>
<p>八王子市大腸がん検診・精密検査受診率向上事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> 大腸がん検診受診率 精密検査受診率 早期がん発見者数 	<p>ロジックモデル</p> <p>インプット 活動 アウトプット アウトカム</p> <pre> graph LR subgraph Inputs I1[受診勧奨アドバイザー] I2[勧奨資材] I3[PC等機材] end subgraph Activities A1[受診勧奨] end subgraph Outputs O1[がん検診受診率向上] O2[精密検査受診率向上] O3[早期がん発見数増加] end subgraph Outcomes C1[死亡率減少] C2[5年生存率向上] C3[医療費の適正化] C4[QOLの維持向上] end I1 --> A1 I2 --> A1 I3 --> A1 A1 --> O1 O1 --> O2 O2 --> O3 O3 --> C1 O3 --> C2 O3 --> C3 O3 --> C4 </pre>

STEP 2 可能性調査 6/12



【先進PFS/SIB事業における成果指標及びロジックモデル 2/3】

事業名	成果指標	ロジックモデル
<p>広島県ソーシャルインパクトボンド（SIB）の手法を用いた新たながん検診の個別受診勧奨業務</p>	<ul style="list-style-type: none"> 大腸がん検診受診者数 精密検査受診率 	<p>アウトカム 事業目標</p>
<p>美馬市版SIBヴォルティスコンディショニングプログラム</p>	<ul style="list-style-type: none"> 運動習慣の改善度 基本チェックリストの改善度（65歳以上のみ対象） 	<p>投入資源（インプット） 活動 活動結果（アウトプット） 成果（アウトカム）</p>

STEP 2 可能性調査 7/12



【先進PFS/SIB事業における成果指標及びロジックモデル 3/3】

事業名	成果指標	ロジックモデル
<p>大牟田市要支援・要介護者自立支援・重度化防止業務</p>	<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度成果指標：サービス提供者提案 令和2年度成果指標：サービス提供者提案 令和3年度成果指標：サービス提供者提案 令和4年度成果指標：大牟田市内にある全通所介護及び通所リハビリテーション施設における利用者の要支援・要介護度の改善維持率 	<p>The Logic Model diagram illustrates the process flow:</p> <ul style="list-style-type: none"> 投入資源 (インプット): サービス提供者のノウハウ, 民間資金 活動 (アウトプット): サービス提供者による取組 活動結果 (アウトプット): サービス提供者による取組による結果 成果 (アウトカム): <ul style="list-style-type: none"> 利用者の生活機能の維持 利用者の要支援・要介護度の維持 利用者のQOLの改善 介護費の適正化 <p>事業者の提案による</p>

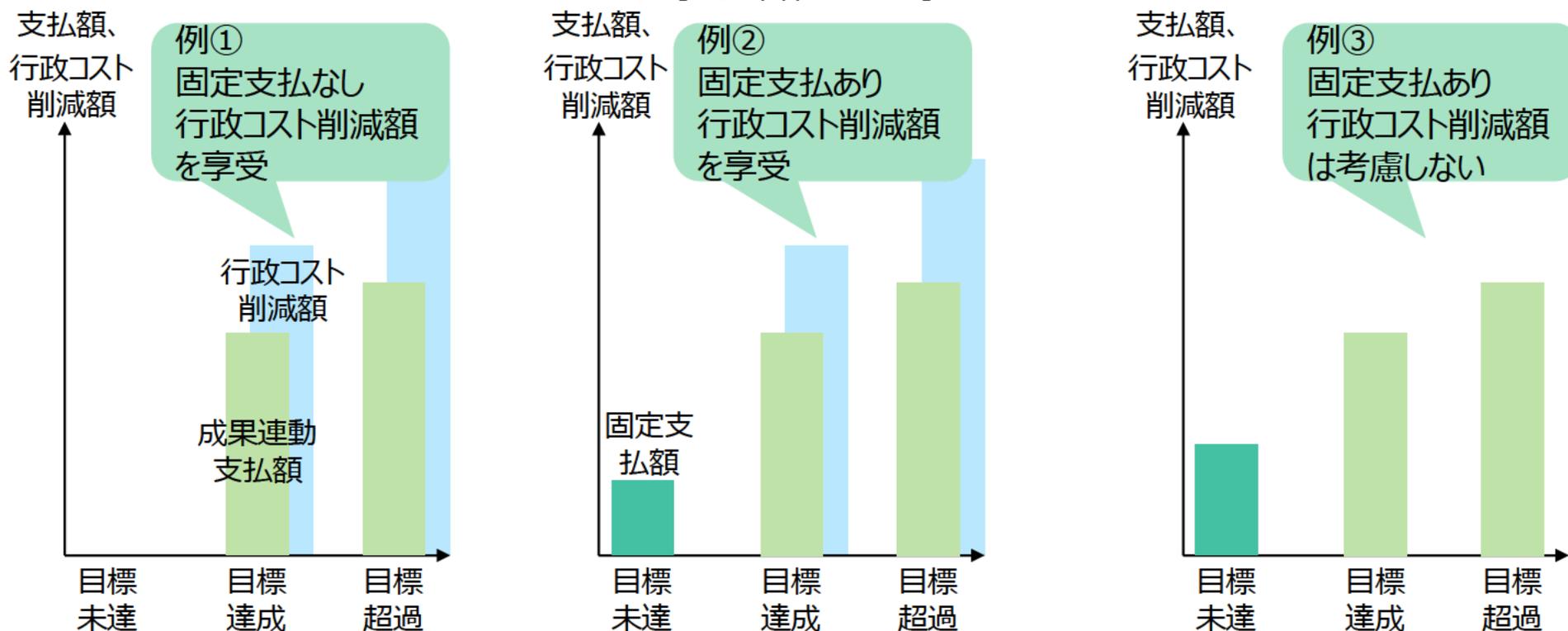
STEP 2 可能性調査 8/12



支払条件の設定

- 事業費総額、成果指標、成果が発現する時期をもとに対価の支払条件を設定する。
- ① 成果に応じた支払に加えて、固定支払（成果に関係なく支払）を行うかどうか
- ② 行政コスト削減額をベースとして成果に応じた支払額を設定するかどうか
- 対象テーマ、各プレイヤーの意向等を踏まえて支払条件を設定する。

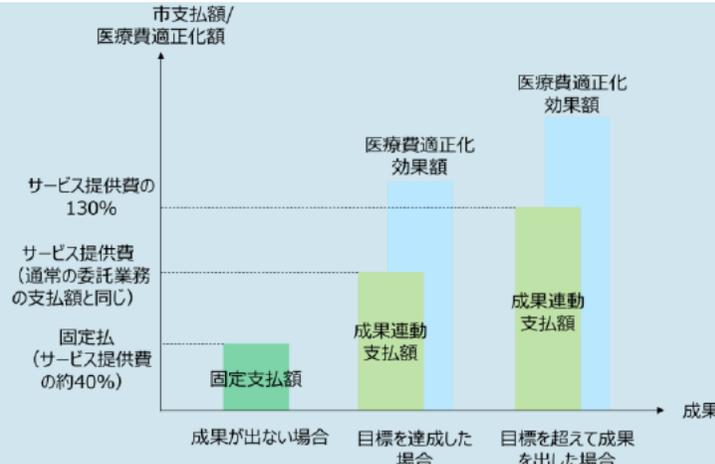
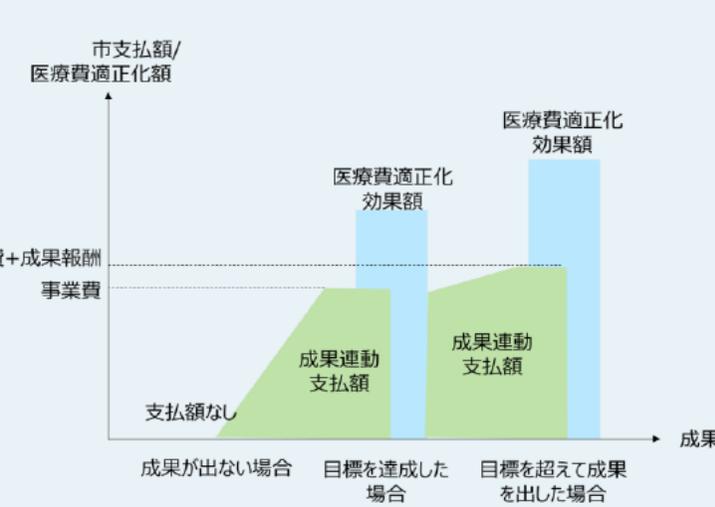
【支払条件のイメージ】



STEP 2 可能性調査 9/12



【先進PFS/SIB事業における支払条件 1/3】

事業名	支払条件																																																								
<p>神戸市糖尿病性腎症等重症化予防事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●固定支払 あり (内訳) <ul style="list-style-type: none"> ・サービス提供費の40% ●成果連動支払 (内訳) ※各支払い上限額は下線部 <ul style="list-style-type: none"> ①保健指導プログラム修了率： 実際の修了率/目標値80%×サービス提供費の20% ②生活習慣改善率： 実際の改善率/目標値75%×サービス提供費の40% ③腎機能低下抑制率： 実際の抑止率/目標値80%×サービス提供費の30% 																																																								
<p>八王子市糖尿病性腎症等重症化予防事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●固定支払 なし ●成果連動支払 (内訳) <ul style="list-style-type: none"> ①大腸がん検診受診率 <table border="1" data-bbox="507 978 1222 1056"> <tr> <td>大腸がん検診受診率</td> <td>15.0%</td> <td>16.0%</td> <td>17.0%</td> <td>18.0%</td> <td>19.0%</td> </tr> <tr> <td>対価 (千円)</td> <td>1,109</td> <td>2,218</td> <td>2,292</td> <td>2,366</td> <td>2,441</td> </tr> </table> <p style="text-align: right; font-size: small;">消費税及び地方消費税含む</p> ②精密検査受診率 <table border="1" data-bbox="507 1092 1222 1170"> <tr> <td>精密検査受診率</td> <td>79.0%</td> <td>80.0%</td> <td>81.0%</td> <td>82.0%</td> <td>83.0%</td> <td>84.0%</td> <td>85.0%</td> <td>86.0%</td> <td>87.0%</td> </tr> <tr> <td>対価 (千円)</td> <td>740</td> <td>1,480</td> <td>2,220</td> <td>2,960</td> <td>3,700</td> <td>4,440</td> <td>4,588</td> <td>4,736</td> <td>4,880</td> </tr> </table> <p style="text-align: right; font-size: small;">消費税及び地方消費税含む</p> ③早期がん発見者数 <table border="1" data-bbox="507 1220 1222 1299"> <tr> <td>追加早期がん発見者数</td> <td>1人</td> <td>2人</td> <td>3人</td> <td>4人</td> <td>5人</td> <td>6人</td> <td>7人</td> <td>8人</td> <td>9人</td> <td>10人</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>対価 (千円)</td> <td>277</td> <td>554</td> <td>831</td> <td>1,108</td> <td>1,385</td> <td>1,662</td> <td>1,939</td> <td>2,216</td> <td>2,291</td> <td>2,366</td> <td>2,441</td> </tr> </table> <p style="text-align: right; font-size: small;">消費税及び地方消費税含む</p> 	大腸がん検診受診率	15.0%	16.0%	17.0%	18.0%	19.0%	対価 (千円)	1,109	2,218	2,292	2,366	2,441	精密検査受診率	79.0%	80.0%	81.0%	82.0%	83.0%	84.0%	85.0%	86.0%	87.0%	対価 (千円)	740	1,480	2,220	2,960	3,700	4,440	4,588	4,736	4,880	追加早期がん発見者数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人	11人	対価 (千円)	277	554	831	1,108	1,385	1,662	1,939	2,216	2,291	2,366	2,441
大腸がん検診受診率	15.0%	16.0%	17.0%	18.0%	19.0%																																																				
対価 (千円)	1,109	2,218	2,292	2,366	2,441																																																				
精密検査受診率	79.0%	80.0%	81.0%	82.0%	83.0%	84.0%	85.0%	86.0%	87.0%																																																
対価 (千円)	740	1,480	2,220	2,960	3,700	4,440	4,588	4,736	4,880																																																
追加早期がん発見者数	1人	2人	3人	4人	5人	6人	7人	8人	9人	10人	11人																																														
対価 (千円)	277	554	831	1,108	1,385	1,662	1,939	2,216	2,291	2,366	2,441																																														

STEP 2 可能性調査 10/12



【先進PFS/SIB事業における支払条件 2/3】

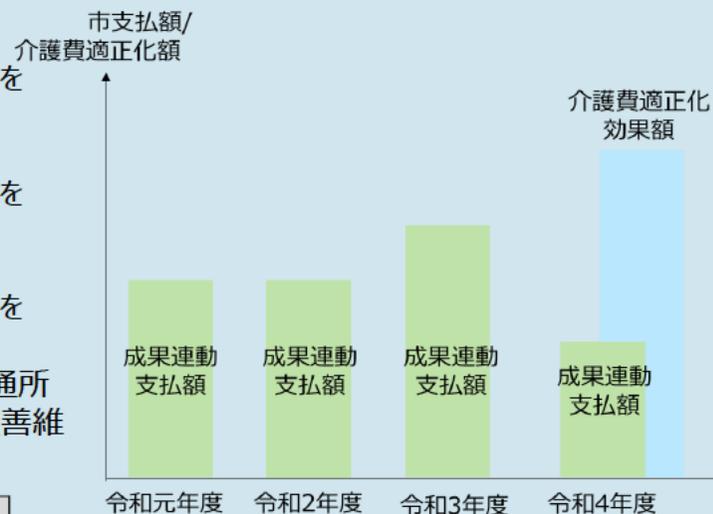
事業名	支払条件
<p>広島県ソーシャルインパクトボンド（SIB）の手法を用いた新たながん検診の個別受診勧奨業務</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●固定支払 あり（内訳） <ul style="list-style-type: none"> ・6市支払分（3,880千円） ●成果連動支払（内訳） <ul style="list-style-type: none"> ①大腸がん検診受診者数×②精密検査受診率 <p>・検診受診者数+4.1%未満かつ精密検査受診率70%未満：支払なし</p> <p>・検診受診者数+8.1%かつ精密検査受診率79%：12,445千円（目標達成の場合）</p> <p>・検診受診者数+8.8%かつ精密検査受診率85%：18,414千円（最大支払）</p> <div data-bbox="1346 335 2020 799"> </div>
<p>美馬市版SIBヴォルティスコンディショニングプログラム</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●固定支払 あり ●成果連動支払（内訳） <ul style="list-style-type: none"> ①運動習慣の改善度 <ul style="list-style-type: none"> ・目標値（運動習慣のない者の6割以上が運動習慣を有するようになる）を満たすと成果連動支払額総額の2割を支払う。 ・目標値未達の場合は、成果連動支払額の2割×実際の改善率を支払う。 ②基本チェックリストの改善度 <ul style="list-style-type: none"> ・目標値（基本チェックリスト該当者の7割以上が非該当者に改善）を満たすと成果連動支払額の8割を支払う。 ・目標未達の場合は、成果連動支払額の8割×改善率を支払う。 <div data-bbox="1346 821 2020 1270"> </div>

STEP 2 可能性調査 11/12



【先進PFS/SIB事業における支払条件 3/3】

事業名	支払条件																								
<p>大牟田市要支援・要介護者自立支援・重度化防止業務</p>	<ul style="list-style-type: none"> ●固定支払 なし ●成果連動支払 (内訳) <p>令和元年度成果指標 (サービス提供者提案) : 事業者が設定した支配基準を満たした場合に限り2,470千円を支払う。</p> <p>令和2年度成果指標 (サービス提供者提案) : 事業者が設定した支払基準を満たした場合に限り2,470千円を支払う。</p> <p>令和3年度成果指標 (サービス提供者提案) : 事業者が設定した支払基準を満たした場合に限り6,193千円を支払う。</p> <p>令和4年度成果指標 (大牟田市内にある全通所介護及び通所リハビリテーション施設における利用者の要支援・要介護度の改善維持率) :</p> <table border="1" data-bbox="540 939 1292 1033"> <tr> <td>対象者の要支援・要介護度の改善維持率</td> <td>10%</td> <td>11%</td> <td>12%</td> <td>13%</td> <td>14%</td> <td>15%</td> <td>16%</td> <td>17%</td> <td>18%</td> <td>19%</td> <td>20%</td> </tr> <tr> <td>対価 (千円)</td> <td>1,044</td> <td>1,191</td> <td>1,337</td> <td>1,484</td> <td>1,631</td> <td>1,777</td> <td>1,924</td> <td>2,071</td> <td>2,217</td> <td>2,364</td> <td>2,511</td> </tr> </table>	対象者の要支援・要介護度の改善維持率	10%	11%	12%	13%	14%	15%	16%	17%	18%	19%	20%	対価 (千円)	1,044	1,191	1,337	1,484	1,631	1,777	1,924	2,071	2,217	2,364	2,511
対象者の要支援・要介護度の改善維持率	10%	11%	12%	13%	14%	15%	16%	17%	18%	19%	20%														
対価 (千円)	1,044	1,191	1,337	1,484	1,631	1,777	1,924	2,071	2,217	2,364	2,511														



STEP 2 可能性調査 12/12



行政コスト削減額算定の考え方

行政コスト削減額算のステップ

① 現状発生している行政コストの規模を算出

- 前提条件で整理した行政コストの規模を参考に算出。

② 達成したい成果の規模から行政コスト削減額を算出

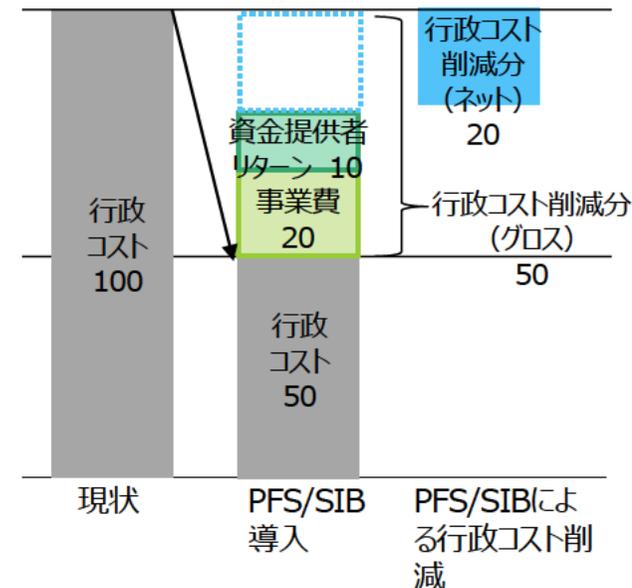
- 前提条件で整理した上位計画等（上位計画等で定めた目標値等）を踏まえて、達成したい成果の規模を決定。
- 成果の規模によって削減される行政コスト額を算定。（行政コスト削減分（グロス））

③ 総事業費用の把握

- サービス提供者に対するヒアリングや、事業実施にかかる概算費用を聞き取る等により、各事業者が想定する総事業費用（資金提供者リターン、事業費を含む。）を把握。

④ 行政コスト純削減額を算出

- 前段で把握した行政コスト削減分（グロス）から総事業費用を差し引いて、行政コスト削減分（ネット）を算出。



※総事業費用が行政コスト削減分（グロス）を上回る場合は、地方公共団体にて前提条件で定めた制約条件等を変更した上で、改めてサービス提供者にヒアリングを実施して総事業費用の削減等を検討する。

STEP 3 予算化のポイント

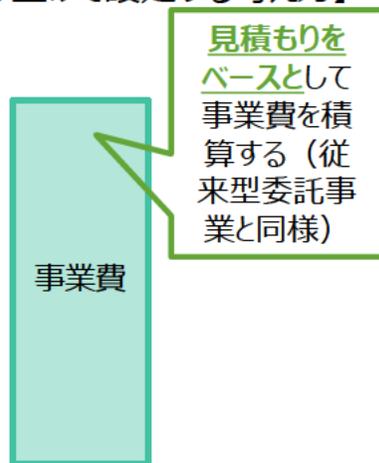


予算設定の考え方

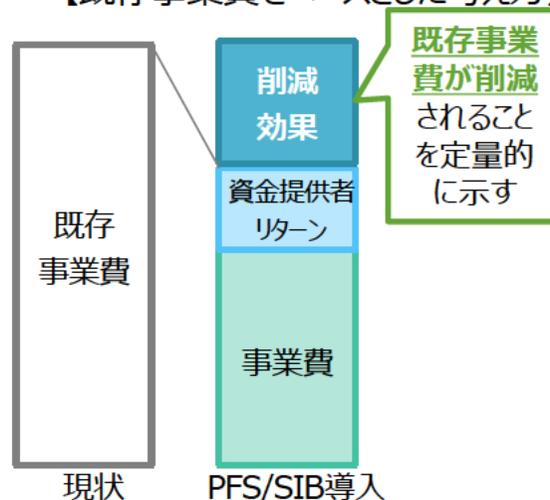
- PFS/SIB事業費の予算額設定の考え方は以下の3つある。

- ① **費用の積み上げ**で設定する方法
- ② **既存事業費をベース**として設定する方法
- ③ **行政コスト削減額**をベースとして設定する方法

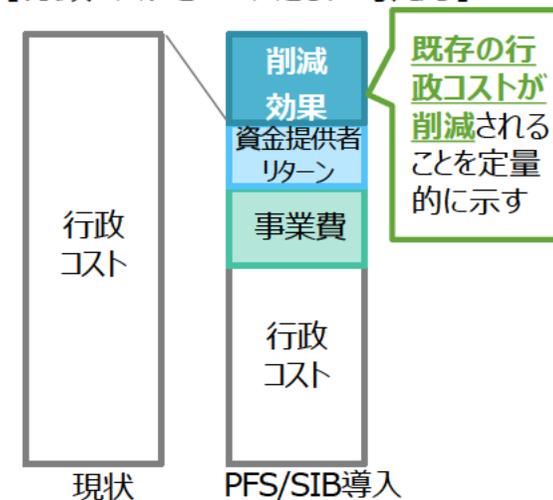
【費用の積み上げて設定する考え方】



【既存事業費をベースとした考え方】



【行政コストをベースとした考え方】



※予算要求にあたっての留意点

- 成果の発現に伴う対価の支払いは将来発生するため、**債務負担行為**を取る。
- PFS/SIB総事業費は担当所管課の費用として予算要求する一方で、削減効果は担当所管課に直接創出されるとは限らない。**全庁的な視点で削減効果を評価**することが重要である。
- 従来の予算確保の考え方とは異なることから、**可能性調査の段階から財政・契約所管の担当者と連携**して検討することが望ましい。

STEP 4 公募資料作成 1/2



公募資料一覧

- 事業者選定に当たり、作成する主な公募資料は以下の通り。
募集要項、要求水準書（成果水準書）、優先交渉権者選定基準、契約書案
- 募集要項、契約書案作成の中で、**対価の支払い条件（成果指標の達成レベルと支払額の決定方法、支払時期等）**も設定。

要求水準書（成果水準書）作成におけるポイント

- 発注方法を「**成果のみ発注**」もしくは「**成果に加えて業務内容も一定程度定めて発注**」するのか決定する。
 - 一般的に、民間事業者の創意工夫を発揮して成果をより達成できる発注方法は「**成果のみ発注**」。
 - 仕様を定めるほど民間の創意工夫が発揮されず、結果として**通常の業務委託と変わらない形となると**、PFS/SIB事業として実施する必要性が薄れる。
 - 民間ノウハウの最大限の活用や成果の最大化を引き出すPFS/SIBの特性を生かす観点では、可能な限り**成果のみ発注することが望ましい**。

【成果のみを発注する場合】

- 発注者は業務の実施方法を規定しないことから、民間事業者の創意工夫が最大限に発揮される。
- 民間事業者の創意工夫が最大限に発揮されることから、成果の達成度が大きい。

【成果に加えて一部仕様を発注する場合】

- 発注者が業務の実施方法（仕様）を一定規定することから、事前に民間事業者の業務内容を想定することが可能となる。（発注者が想定していなかったような業務内容を民間事業者が提案し、発注者にて急遽調整が発生するといった事態を回避できる）
- 評価しやすいように仕様を規定することによって、評価のアカウントビリティを確保しやすい。

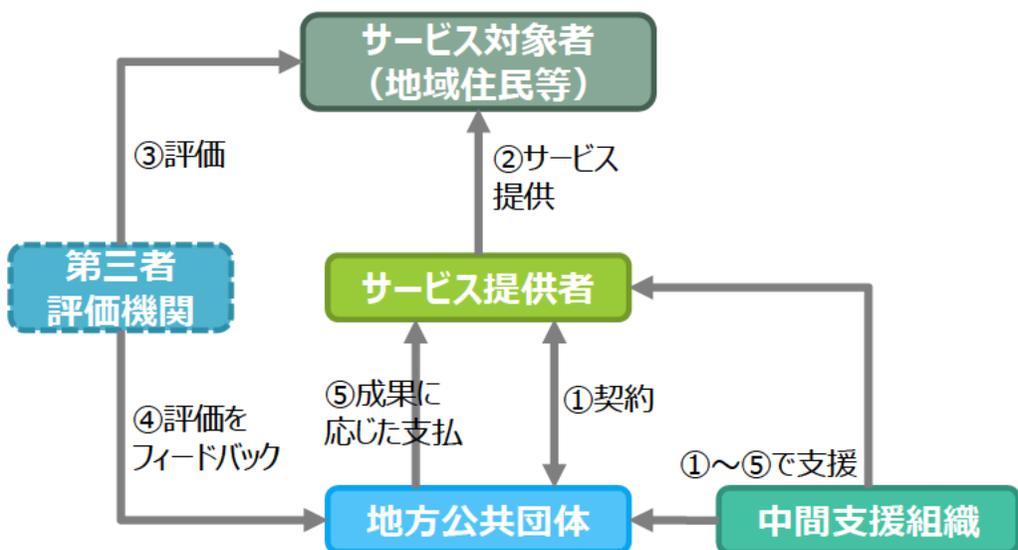
STEP 4 公募資料作成 2/2



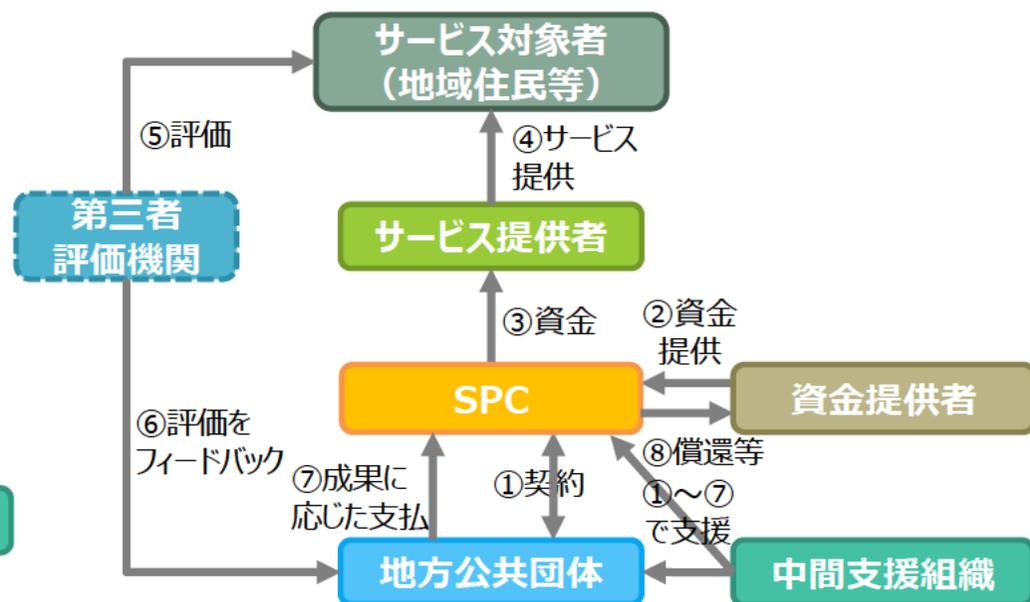
契約書案作成におけるポイント

- 従来型委託事業に則り、一般的には、**地方公共団体とサービス提供者が契約**する。
- ただし、**サービス提供者が複数いる場合や民間資金を活用する場合等**は、**地方公共団体とSPC**（Special Purpose Companyの略。特定事業のみを実施することを目的として設立された組織）が契約することが望ましい（しかしながら原則として一括再委託が認められていないため、地方公共団体内で検討が必要）。

【PFS/SIBにおける現実的な契約スキーム】

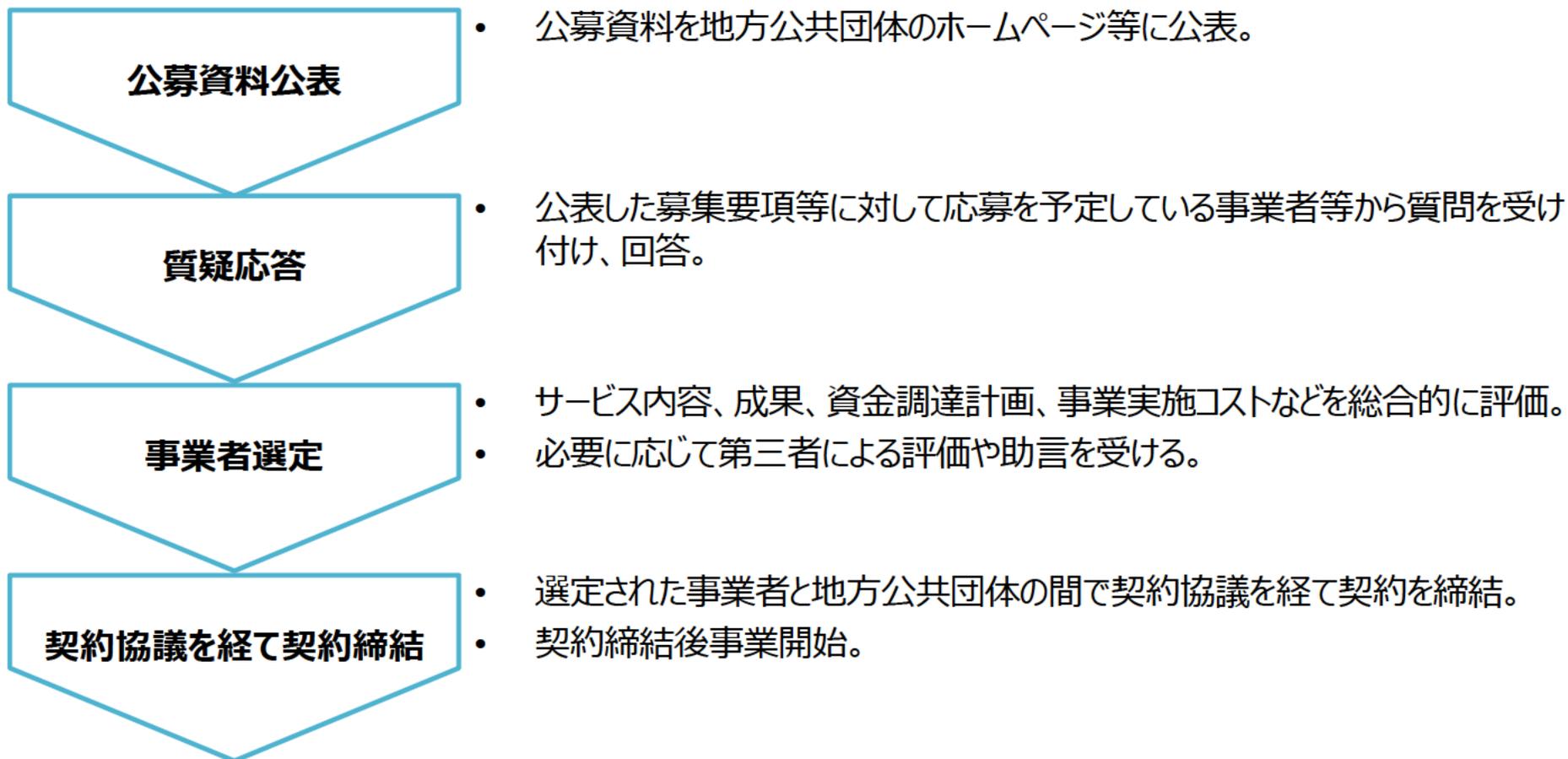


【SPCを導入した契約スキーム】



※ SPCを設立した場合、①サービス提供者が倒産した場合でも新たな事業者を見つけることで事業が継続できる（倒産隔離）、②会計が他事業と明確に分離される（会計分離）、③サービス提供者の信用力が小さい場合などに資金提供者から資金提供が受けやすい、④指揮命令系統が統一される等のメリットがある。一方で、SPC立上費用や運営費がかかるといったデメリットがある。

STEP 5 事業者選定



STEP 6 事業実施



評価体制

- 評価体制は主に2通りある。
 - ①地方公共団体が評価（成果指標の測定、測定結果の確認等）する。
 - 事業者及び資金提供者が評価に関与できる体制は望ましくない。
 - 国等に毎年度報告が義務付けられている等の客観的に評価されている指標がベスト。
 - ②必要に応じて第三者評価機関と連携する。
 - 必要に応じて、第三者評価機関に評価を依頼（委託）する。
 - 委託費用はPFS/SIB事業費の**予算要求**と併せて確保する。
 - 第三者評価機関を設ける場合は**独立性**があり、関係者と利害がないことが求められる。

モニタリング体制

- 地方公共団体は、評価とは別に、サービス提供者が募集要項等及び実施計画に基づいて事業を行っているかモニタリングを実施する必要がある。

参考：PFS/SIB導入による成果

平成30年10月及び令和元年度において、平成29年度に事業を開始した神戸市糖尿病性腎症重症化予防事業、八王子市大腸がん検診・精密検査受診率向上事業それぞれの評価が実施された。

【先進PFS/SIB事業の評価結果】

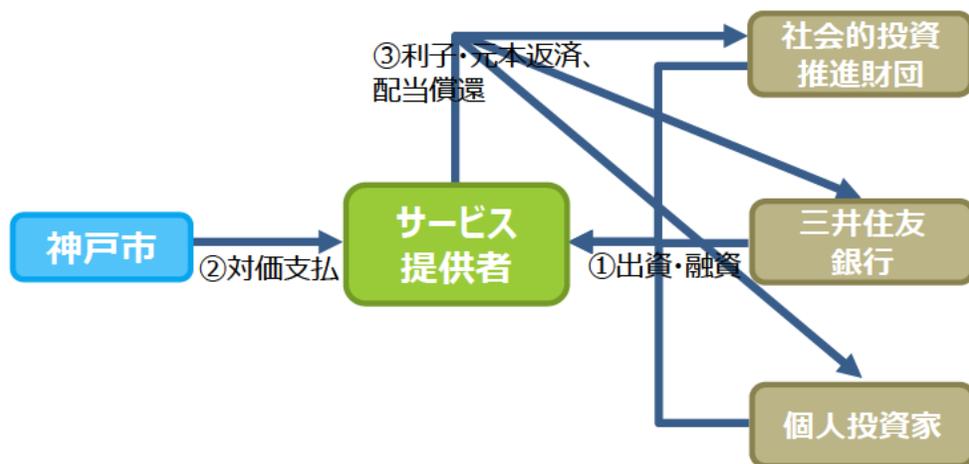
	神戸市糖尿病性腎症等重症化予防事業	八王子市大腸がん検診・精密検査受診率向上事業
成果達成状況	<p>成果指標①プログラム修了率</p> <ul style="list-style-type: none"> 対象者全員（疾病等により除外対象になった人を除く）が保健指導プログラムを修了。 目標値80%に対して100%を達成。 <p>成果指標②生活習慣改善率</p> <ul style="list-style-type: none"> 生活習慣改善率（食事、運動、セルフモニタリング、服薬の3分野の生活習慣の改善）は、目標値75%に対して95%を達成。 <p>成果指標③腎機能低下抑制率</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和2年5月評価予定。 	<p>成果指標①大腸がん検診受診率</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度実績値9%及び本事業の最大目標値19%に対して、26.8%を達成。 <p>成果指標②精密検査受診率</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成26年度実績値77%及び本事業最大目標値87%に対して、82.1%を達成。 <p>成果指標③早期がん発見者数</p> <ul style="list-style-type: none"> 早期がん発見者数はゼロ人。
資金提供者への支払	<ul style="list-style-type: none"> 中間成果指標を達成したことで、神戸市がサービス提供者に初回の成果連動型支払いを実施。 	<ul style="list-style-type: none"> 成果指標①を達成したことで、八王子市は支払条件に基づきサービス提供者成果連動型支払を実施。 成果指標②を達成したことで、八王子市は支払条件に基づきサービス提供者に成果連動型支払を実施。

参考：資金調達手法に関する事例

①神戸市糖尿病性腎症等重症化予防事業

- 三井住友銀行、個人投資家、社会的投資推進財団が資金提供者として参画。
- 資金提供者三者は、SMBC信託銀行が提供する信託機能を活用して、サービス提供者に資金を提供。
- サービス提供者の事業実施に対する評価確定後、神戸市がサービス提供者に対価を支払う。
- 神戸市から支払われた対価は、資金提供者三者に利子・元本返済、もしくは配当償還として支払われる。

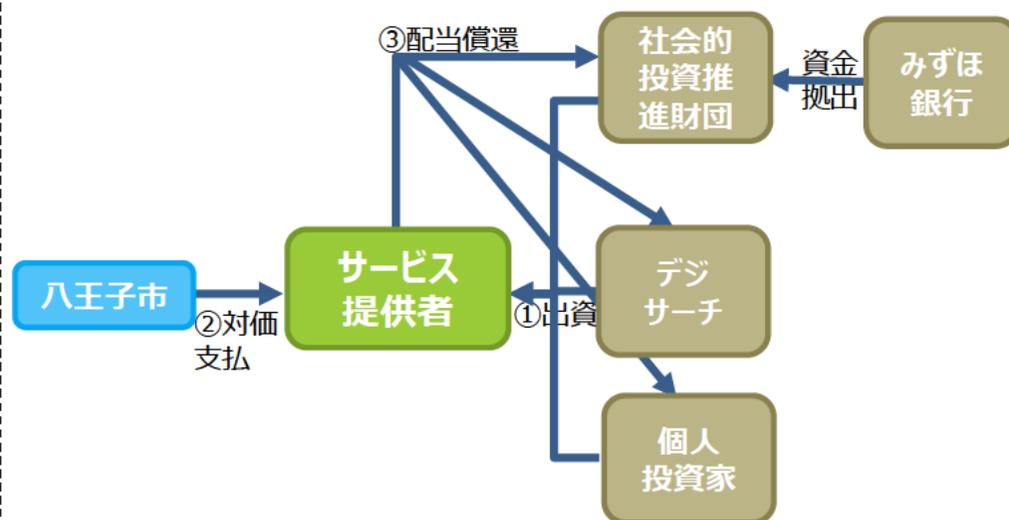
【資金提供スキーム】



②八王子市大腸がん検診・精密検査受診率向上事業

- デジサーチ、個人投資家、社会的投資推進財団、みずほ銀行が資金提供者として参画（ただし、みずほ銀行は社会的投資推進財団に対して資金を拠出）。
- 資金提供者三者は、匿名組合出資により、サービス提供者に資金を提供。
- サービス提供者の事業実施に対する評価確定後、八王子市がサービス提供者に対価を支払う。
- 八王子市から支払われた対価は、資金提供者三者に対して配当償還として支払われる。

【資金提供スキーム】



問合せ先

本資料について

株式会社日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 共創・創造都市グループ

Tel : 03-6833-5331 Fax : 03-6833-9480 E-mail : 200010-sib@ml.jri.co.jp

担当者 : 大島裕司、黒澤仁子、江頭慎一郎

経済産業省 商務・サービスグループ ヘルスケア産業課

Tel : 03-3501-1790 E-mail : healthcare-seido@meti.go.jp

平成28・29年度案件形成支援事業者

- 神戸市糖尿病性腎症等重症化予防事業

一般財団法人社会的投資推進財団

Tel : 03-6229-2622 E-mail : info@siif.or.jp

- 八王子市大腸がん検診・精密検査受診率向上事業／広島県ソーシャルインパクトボンド（SIB）の手法を用いた新たながん検診の個別受診勧奨業務
ケイスリー株式会社

E-mail : info@k-three.org

平成30年度案件形成支援事業者

- 美馬市版SIBヴォルティスコンディショニングプログラム
- 大牟田市要支援・要介護者自立支援・重度化防止業務
株式会社日本総合研究所（連絡先は同上）

関係省庁

厚生労働省 政策統括官付 社会保障担当参事官室

Tel : 03-5253-1111 内線 7695

※平成29年度・平成30年度・令和元年度保健福祉分野における民間活力を活用した社会的事業の開発・普及のための環境整備事業を実施